

平成18年度事業報告書および決算書

目次

・平成18年度事業報告書.....	1
事業の概況.....	1
1．基軸事業.....	4
2．普及事業.....	9
3．会員活動事業.....	10
4．委員会活動.....	10
5．会議、委員会、行催事・刊行等.....	11
・平成18年度決算書.....	13
1．正味財産増減計算書.....	13
2．貸借対照表.....	15
3．財産目録.....	16
監査報告書.....	18

平成19年6月8日

社団法人日本イベント産業振興協会

平成18年度報告書

事業の概況

平成18年度はイベントを取り巻く環境が大きく変化を始めた年と考えられます。

平成18年9月の安倍総理の所信表明の中でも「今後5年以内に、主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す」というイベントを活用した観光・集客交流事業が謳われました。今後の観光立国推進に当たっての取り組みのために起こされた各省庁横断の「連絡協議会」にも、当協会が一メンバーとして参加しており、国内で唯一のイベント産業の公益法人として長年培ってきた実績を、この機に開花させていきたいと考えております。

人材育成事業

人材育成を産業振興のインフラと協会事業の柱と位置づけ、教育事業や資格制度事業を着実に発展させました。

今期は、12年ぶりに「JACEイベント講座」(専門編)の全面改訂に着手をはじめ、学校教育においては、大学2校・専門学校1校で講座新規開設、専門学校で講座増枠1校を確保することができました。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため専門学校生を対象とするインターンシップ制度の充実を積極的に実施しました。

資格制度事業においては、前年度に比べ「イベント検定試験受験者」は5%増、「イベント業務管理者試験受験者」は36%増、「対応セミナー受講者」は41%増とそれぞれ大幅な伸びを達成し、収益に大きく貢献しました。

支援事業

当協会の顔として位置づけした「第2回日本イベント大賞」を実施しました。応募数は111点(うち大賞部門77点、制作賞部門34点)あり、今回は前回の各部門表彰の見直しを行い、新たにイベントに携わる優れた人材や団体・企業を表彰する「制作賞部門」をつくり、当協会のイメージアップおよび知名度の向上に寄与しました。

セミナーにおいては、前年度より開始した「イベントマネジメントセミナー」を中心に実施しました。今年度は従来の「基本編」「スキルアップ編」に加え「講師派遣セミナー」を新たに加えて実施し、好評を得ました。今後も高収益事業として継続するために講座内容の充実をはじめ講師の確保を進めていきたいと考えております。

その他、日本貿易振興機構(JETRO)殿より2010年開催の上海国際博覧会の事業を受託しました。

調査研究事業

平成18年度は、「平成17年度イベント市場規模推計」および「2006イベント情報ファイル」を発行しました。今回は、データ収集方法の見直しを行い、インターネットを活用したデータ収集分析を中心に地方で実施した各種イベント情報等従来にない多種の分析内容を充実させることができました。

また、横浜市殿より「横浜開港150周年記念イベント企画設計」を平成17年度に引

続き受託しました。

また、当協会のホームページにおいて「ポスト万博・交流文化産業を読む」他4本の調査レポートを発表し、好評を得ました。また、この結果、銀行系、シンクタンクおよび研究機関等からのイベントに関するアドバイスや相談件数が増加しております。

普及事業

情報提供事業では、イベント情報誌「クリエイティブイベント」を発行しました。当協会ホームページにはコラムの掲載等により、内容の充実を図りました。

広報・普及啓発事業では話題性・注目度の高いイベントおよびイベント施設等の視察研修を行いました。「日本イベント大賞」の広報については、業界誌はもとより、一般誌および新聞等にも掲載し、知名度向上に努めました。

また、イベント学会、日本イベントプロデュース協会(JEPC)、日本イベント業務管理者協会(JEDIS)および当協会の4団体で情報交換を目的として定例協議会の開催を行い、共に行動する道筋を作りました。

収支状況

(収入)平成18年度は、正会員の2社の新規加入があったものの9社の退会があり会費収入は予算27,720千円に対し、3,000千円のマイナスとなりましたが、事業収入においては、日本貿易振興機構(JETRO)殿からの2010年上海万博政府出展の調査受託をはじめとして、平成17年度に引続き横浜市殿から「開港150周年記念イベント企画設計」および経済産業省殿からの受託事業等があり、当期収入は予算額98,898千円に対しプラス46,996千円、決算額145,894千円となりました。

(支出)事業費は新規受託事業に伴い、予算額69,120千円(事業費+大賞事業)に対して、41,599千円のプラス、決算額110,719千円となりました。管理費は経費の見直しなどにより予算額29,650千円に対し、112千円のプラス、決算額29,762千円に押さえました。

(収支差額)この結果、収支差額は予算額128千円に対し5,413千円の大幅なプラスとなりましたが、このうち、第3回日本イベント大賞の繰越金が4,035千円、クリエイティブイベント発行1回分の翌期ずれ込みが900千円となっております。

単位:千円

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
・ 収入の部			
入会金収入	160	130	30
会費収入	27,720	24,720	3,000
大賞協賛金収入	12,000	13,700	▲ 1,700
事業収入	58,970	107,307	▲ 48,337
雑収入	48	37	11
当期収入合計	98,898	145,894	▲ 46,996
・ 支出の部			
大賞事業	12,000	9,665	2,335
事業費	57,120	101,054	▲ 43,934
管理費	29,650	29,762	▲ 112
当期支出合計	98,770	140,481	▲ 41,711
当期収支合計	128	5,413	▲ 5,285

の項目の詳細は次ページの表をご参照ください

(事業区分別)事業区分別の事業収入、事業費支出および収支差額は下表のとおりです。

単位:千円

項目	事業区分	予 算	実 績	差 額
事業収入	調査研究事業	14,900	17,909	▲ 3,009
	支援事業	8,380	3,862	4,518
	人材育成事業	33,790	39,224	▲ 5,434
	情報提供事業	1,900	1,145	755
	受託事業	0	45,167	▲ 45,167
	その他共合計	58,970	107,307	▲ 48,337
事業費支出	調査研究事業	18,300	17,765	535
	支援事業	5,250	2,701	2,549
	人材育成事業	26,970	36,540	▲ 9,570
	情報提供事業	6,600	3,618	2,982
	受託事業	0	40,431	▲ 40,431
	その他共合計	57,120	101,054	▲ 43,934
収支差額	調査研究事業	▲ 3,400	144	▲ 3,544
	支援事業	3,130	1,161	1,969
	人材育成事業	6,820	2,684	4,136
	情報提供事業	▲ 4,700	▲ 2,473	▲ 2,227
	受託事業	0	4,736	▲ 4,736
	その他共合計	1,850	6,253	▲ 4,403

1 . 基 軸 事 業

1-1 人材育成事業

人材育成はイベント振興のインフラであり、協会の重要な使命として資格制度を軸に事業を展開している。社会のあらゆる階層、局面にイベントが浸透し、今やイベントの専門家だけがイベントに携わるといった時代ではなくなっている。教育・資格事業の立場から見るとイベント関心層から高度な専門家層まで、その対象が広がっているということである。こうした状況認識に立ち、人材育成事業の中期的な発展を図るため 大学および有力専門学校の講座開設の拡大 行政のイベントセミナー、カルチャーセンター等市民層への浸透 イベント業務管理者資格のPR、受験者拡大に取り組んできた。これらに対応するためにイベント業務管理者協会(JEDIS)との連携の強化、講師陣の充実、イベント専門家や高度人材を対象とした「JACEイベント講座」(専門編)の作成に着手している。

1-1-1 教育事業

イベントの多様化、高度化、ニーズの変化に対応するため、平成16年度に全面改訂を行った「JACEイベント講座」(基礎編)を活用し、イベントに興味を持つ人、小規模なイベントに携わる人向けの教育、普及活動を推進してきた。

学校教育

一昨年来、専門学校、大学への講座開設を重点的に進め、平成18年度には京都嵯峨芸術大学、江戸川大学の新規開設、専門学校では東京ビジュアルアーツ(新規)、日本工学院(講座増枠)などで実現した。少子化による学校間競争で新規性のある講座が求められており、イベント講座に関心を持つ学校も少なくなく、これらへの継続的フォローに取り組む。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため、専門学校生を対象とするインターンシップ制度の充実に努めてきた。

通信教育

通信教育は産業能率大学運営と当協会運営の二系列を開設しており、年間200~300人が受講している。イベント関心層、一般市民層への浸透を図るため、イベント検定と結びつけたPRに努めた。カルチャーセンター、NPO、行政のイベントセミナー等の機会や協会行事、刊行物を活用したPRを実施した。

研修セミナー

NPO、カルチャーセンター等イベントに関心を持つ層、自治体、地域リーダー等業務の中でイベントに関わりを持つ層に研修等を実施して、通信講座やイベント検定へ繋げている。また、イベント業務管理者養成セミナーの実施、自治体・団体が実施するイベント研修セミナー等に対する講師派遣、教材提供、企画運営の支援を積極的に推進した。

1-1-2 資格制度事業

「イベント業務管理者」「イベント検定」資格制度のPRを図るとともに、当該資格試験を効率的、円滑に実施運営した。また、「イベント業務管理者」の受験者を増やすため、地方試験場の設置（日本イベント管理者協会（JEDIS）連携）、中小イベント業者、コンベンション施設などを中心に業務管理者のイベント事例の紹介、指定管理者制度などをテコに受験者増を図った。さらに、人材育成事業の維持、拡大に向け受験要件、試験方式等現状の枠組みを検討した。試験委員会およびイベント業務管理者資格試験一次・二次試験対応セミナーの開催状況については、『5. 会議・委員会・行催事・刊行等』に記載の通りである。

資格検定試験 下表のとおり実施した。

第10回 イベント検定試験	平成18年11月19日 実施
第13回 イベント業務管理者試験	一次試験 平成19年1月27日 実施
	二次試験 平成19年3月24日 実施

資格登録 下表の年度の試験合格者を対象に新規および更新登録を実施した。

	イベント検定試験登録	イベント業務管理者登録
新規登録	第10回（平成18年度）	第13回（平成18年度）
更新登録 対象	第5回（平成13年度）	第3回（平成8年度） 第6回（平成11年度） 第9回（平成14年度）

「イベント業務管理者」への情報の発信強化

イベント業務管理者に対する情報発信の強化（コミュニケーションニュース、ニュースレター、JACEホームページ）ならびに「日本イベント業務管理者協会」（JEDIS）への入会促進を積極的に行った。

1-1-3 「日本イベント業務管理者協会」との連携強化

昨年度、「イベント業務管理者」の業務経験、専門知識の活用を通じ、イベント業務管理者（資格）のプレゼンス向上を目的に「認定研究員」制度を立ち上げ、30名を認定、平成18年度から本格的な運用に入り、当協会の広報活動（情報収集と協会活動、資格制度のPR等）、教育・資格事業の拡充（専門学校・大学、自治体セミナーの講師、資格試験の面接官等）、イベント教育、人材育成活動への参画等の活動を実施した。また、国の施策である「地域サービス産業の革新」や「集客交流サービス人材の育成」に貢献すべく、「地域活性化センター」の地域アドバイザーへ登録し、イベント業務管理者の活動機会の提供および当協会の存在を関係機関に発信した。

1-1-4 イベント産業従事者向け教材、教育プログラムの開発、作成

昨年度見送ったイベント業務管理者向け教材（専門編）の改訂に着手した。一昨年作成した基礎編にリンクし、イベント専門家であるイベント業務管理者および本格的な大学向けを兼ねた教育プログラム、教材を2年程度かけて作成する。集客交流サービス産業の担い手として、より高度なイベント専門家が求められている。また、大学でも実践的な教育プログラムのニーズが高まっており、こうした状況に対応し、人材事業拡大のために今年度より作成に着手した。

1-1-5 イベント講座講師交流会の実施

平成17年度に引き続き、イベント講座の講師の方々と、当協会の交流の場づくりを目的として、第2回目の「イベント講座講師交流会」を実施した。今回は、3名の方々に30分程度で、現在教えている内容に絞って講義していただき、情報の交換、意見の交換を行なった。

1-2 支援事業

平成15年度に創立15周年事業で実施した「日本イベント大賞」を自主事業として、新たなスキームにより第2回「日本イベント大賞」として開催した。表彰式は、各方面の多くの方々の出席をいただき、久々に協会をアピールする機会となった。

平成17年度から始まった「セミナー」は、イベントマネジメントの基本講座に加え、「スキルアップ講座」「出張セミナー」などを追加し好評を得た。

1-2-1 第2回「日本イベント大賞」の実施

第2回「日本イベント大賞」は各方面から高い評価をいただき、平成19年1月30日の表彰式で全てのプログラムを終了した。

表彰式は、会員、受賞者、審査員そして、経済産業省の所轄課であるサービス産業課や、新たに上海博覧会の日本館出展の計画策定を受託した経済産業省の窓口である国際博覧会室にも出席をいただき盛大におこなわれ、協会アピールのよい機会となった。

第2回「日本イベント大賞」は2006年4月から応募を開始し、9月末の締め切りまでに111点（大賞部門77点、制作賞部門で34点）の応募があった。

第2回からは、優れたイベントを表彰する「大賞部門」に加え、イベントに携わる優れた人材や団体・企業を表彰する「制作賞部門」を新設した。

今年の受賞イベントは、いずれも時代を拓き社会の課題にチャレンジした優れたイベントであり、イベント大賞の理念が具体的な形となって実を結んだ。応募は、地域からの応募が1/3を占め、イベントがビジネス領域のみならず地域振興に貢献し、さらに「全国で頑張っているイベント人を応援する」という制作賞部門の目標が達成された形となった。

また、今年度は受賞作品のCDを作り、会員および協力企業や団体に配り、受賞イベントの紹介と同時に日本イベント大賞と当協会のアピールを行った。審査の過程については、『5.会議・委員会・行催事・刊行等』に記載の通りである。受賞作品は以下の通り。

大賞部門	作品名	受賞者名
大賞	ひろえば街が好きになる運動	ひろえば街が好きになる運動事務局
準大賞	COOL ASIA 2006	チーム・マックス6%
	国際識字年記念 三菱 IMPRESSION-GALLERY アジア子供アートフェスティバル	三菱広報委員会
	アースイ東京2006	アースイ東京実行委員会
特別賞	2005年スペシャルリビッツ日本・神奈川 東海道継走大会	特定非営利活動法人 スペシャルリビッツ日本・神奈川
	2005年日本国際博覧会 国際赤十字・赤新月パビリオン	日本赤十字社/(株)丹青社
	2005年日本国際博覧会 トヨタグループ館	トヨタグループ16社/(株)電通/(株)電通テック
	2005年日本国際博覧会 地球市民村	財団法人2005年日本国際博覧会協会/(株)博報堂
	2005年日本国際博覧会 日立グループ館	日立グループ

制作賞部門	作品名	受賞者名
制作賞	「いわきDIAMONDプロジェクト」市民アーティスト養成講座	吉田昌繁(「いわき市DIAMONDプロジェクト」実行委員会 委員長)
	第1回日本たまごかけごはんシンポジウム	松浦真司(日本たまごかけごはん楽会)
	白峰・桑島地区の雪だるままつり	北野 滋(雪だるままつり実行委員会)
特別賞	観桜期の吉野山における交通需要マネジメント	柏木千春(株)JTB、高橋一夫(ティー・アンド・ティー(株))、岸野啓一(岸野都市交通計画コンサルト(株))

(敬称略)

1-2-2 セミナー事業の収益拡大

収益事業として平成17年度から始まった「イベントマネジメントセミナー」は、「基本講座」「スキルアップ講座」に加え、今期はホームページの充実により新たに「講師派遣セミナー」を本格的に開始し、スポットセミナーとしては「展示会ブースセミナー」と「(株)ムラヤマ社員向けセミナー」を実施し好評を得た。特に「講師派遣セミナー」においては、鹿児島放送殿、西宮市役所殿等6件の依頼を受け協会の知名度を上げることに寄与した。受講者状況は、協会会員企業からの受講者が前年度に比べ大幅に減少したが、これを非会員企業からの受講者でカバーしきれなかったこともあり、募集方法の改善などの課題が残った。

実施したセミナーについては、『5. 会議・委員会・行催事・刊行等』に記載の通りである。

1-2-3 上海国際博覧会関連

平成18年12月に、日本貿易振興機構(JETRO)殿から2010年(平成21年)開催の上海国際博覧会日本館出展のための中国現地調査および方針策定のための有識者部会の運営作業を受託した。当協会を中心に、株式会社電通殿・株式会社博報堂殿・株式会社アサツー ディ・ケイ殿、凸版印刷株式会社殿(いずれも当協会会員)とでJVを組み運営作業を行なった。本件は、平成19年6月に報告書を提出し、終了予定。

1-3 調査研究事業

イベントの役割は集客、伝達（コミュニケーション）といった機能だけでなく、社会や技術の諸課題の解決の糸口をつける実験場という側面がある。課題解決機能という側面を考えるとイベント自体の役割はますます大きくなっている。イベントの活性化やイベントによる産業、地域振興というテーマにとって、イベントの基礎データの整備は重要な要素である。特に現場に近いところからの情報収集やネットワークの活用による効率的データ収集を進める必要がある。調査研究分野では、これらデータベースの活用によるマクロ集計、分析、動向の調査は勿論、成功イベントの発掘や紹介を通じてイベントの役割、機能への提言、イベントの活性化にも繋げていく事業を実施した。

1-3-1 市場規模推計とイベント情報ファイル

継続事業として実施してきた市場規模推計と情報ファイルは、平成17年度は都合により休刊となったが、今年度は、平成17年度に構築した調査方式・推計方法をベースに、中断したデータを加えて再集計し、発行した。平成18年度は新方式によるデータ集計、推計方式の2回目であり、前回との比較分析にポイントを置いて進めていった。協会独自のデータベースとして、ホームページ等を通じてタイムリーなレポート、分析情報の発信を実施した。当該調査は費用負担も大きく、費用効率の改善が要請されており、レポートの統合、部数削減、セミナー他による費用回収プランの検討を行った。

1-3-2 イベントの実態についての独自調査

イベントの市場規模推計をするにあたって、前提となるイベント参加者の消費額調査研究（実査：平成17年、報告書刊行：平成18年）およびイベント主催者の事業費調査（実査・報告書：18年）を実施し、その副産物としての各種項目を活かす分析レポートを策定、都道府県別のイベントの実態を把握することができた。

平成18年度は、「日本イベント大賞」とのリンクや、成功イベントや注目すべきイベントの取材、分析、評価を行い、研究レポート等を通じて関連機関、関係者に発信していく予定ではあったが、端緒をつけるにとどまった。将来的には自治体団体、運営施設への横展開、支援事業化を指向する。

1-3-3 受託研究調査

平成17年度は横浜市殿から「横浜開港150周年記念イベント企画設計」を受託したのに引き続き、平成18年度にも「開港150周年記念事業」に関し受託事業を実施した。平成21年(2009年)まであと3年という時期になり、実施計画策定コンペの準備を行った。会員向けにコンペへの応募促進を当協会のホームページ上で行う等、側面支援を実施した。

1-3-4 セミナー・研究会の実施

協会のセミナー体系にも組み込み、メニュー化を推進する。前述のイベント市場規模調査データをベースにした調査研究発表会を開催した。また、「イベント発想法」「成功イベント裏事情」「イベントの

訴訟問題」等、イベント関係者向けテーマの研究会を開催する予定ではあったが、平成19年度への持ち越しの課題となった。

2 . 普 及 事 業

2-1 情報提供事業

2-1-1 イベント情報誌「クリエイティブイベント」の発行

平成17年度には休刊したイベント情報誌「クリエイティブイベント」を再開した。今期より編集方針を変更し、各号のテーマを明確にして協会の存在、活動のアピールとともに、会員勧誘や資格試験受験者等への営業ツールとしての利用価値の向上を目指した。

2-1-2 イベント情報提供サービス

当協会のホームページには、イベント有識者によるコラム掲載などの充実を図り、総合的なwebサイトを構築し、ホームページへのアクセス増加を図った。また、会員のイベント情報や他のイベント情報などのリンク集を提供し、情報の共有を図った。このほか販売や申し込み機能の強化、掲示板の設置や双方向の活用などシステムの拡充を実施した。

2-2 広報・普及啓発事業

協会の催し、セミナー、資格試験等の活動にリンクした広報活動を展開した。イベントやイベント産業に関する普及啓発目指すとともに、会員相互間の交流促進に努めた。

2-2-1 イベントおよびイベント施設等の視察

話題性・注目度の高いイベントやイベント施設の現地視察並びに関係者へのヒアリング等の研修を行い、イベントに関する知見を広め、併せて参加者や団体との交流を深める機会を目指した。

2-2-2 広報活動の強化

「日本イベント大賞」の広報を業界紙はもとより、一般紙誌にも広げた活動を行った。業界向けに株式会社宣伝会議殿を始めとして、日本実務出版株式会社、株式会社ピーオーピー殿などの業界紙・誌との関係強化を図った。また、フジサンケイグループ殿、NHK殿など一般媒体への働きかけも強化して、協会知名度の向上を推進し、事業や会員拡大に結びつけた。

2-2-3 関連団体との交流

関係の深いイベント学会、日本イベントプロデューズ協会（JEPC）、日本イベント業務管理者協会（JEDIS）との交流、情報交換を目的として、平成18年12月より当協会を含めた4団体

による協議会の開催をほぼ毎月1回の頻度で行なった。そうした中で、中央職業能力開発機構殿よりイベント業務に携わる人の職業能力評価基準づくりの提案をいただき、平成19年度の課題として、4団体でこのプロジェクトに取り組むこととなった。

これら普及事業の活動状況については、『5. 会議・委員会・行催事・刊行等』に記載の通りである。

3. 会員活動事業

会員活動事業の活性化を図るため研究会、部会を活動の単位として情報交換、研鑽、施策提言、普及啓発、内外交流など諸活動を積極的に行った。新年懇親会は第2回「日本イベント大賞」表彰式を兼ねた形で平成19年1月30日(火)に実施した。

4. 委員会活動

事業運営委員会では、協会事業の運営、推進に関する審議提言等の機関として、総務委員会および各事業に対応する委員会を常設して運営を行なった。

特定事業委員会では、各種テーマの調査研究や本年度の特定事業を実施推進するため、試験委員会、イベント大賞運営委員会等の特定事業委員会を個別に設置し運営した。

これらの委員会の活動状況については、『5. 会議・委員会・行催事・刊行等』に記載の通りである。

5 . 会議・委員会・行催事・刊行等

月	総会・理事会、事業運営委員会	特定事業委員会・その他会議
4	17 第36回総務委員会	
5	22 第37回総務委員会	
6	14 第41回理事会・第19回通常総会	
7	26 第38回総務委員会	26 第1回WTO意見交換会
8		
9	28 第39回総務委員会	13 業務支援委員会
10		20 イベント検定試験委員会
11	9 第40回総務委員会	
12	6 第41回総務委員会	5 第1回イベント四団体協議会 7 認定研究員意見交換会
1	17 第42回総務委員会	
2		6 第2回イベント四団体協議会 7 イベント業務管理者試験委員会 7 第2回WTO意見交換会
3	9 第43回総務委員会 22 第42回理事会	5 第3回イベント四団体協議会 29 第4回 "

WTO意見交換会 = サービスの自由化に関する経済産業省との意見交換会

月	セミナー	報告会・視察研修・催事
4	27 イベントマネジメントセミナー(新人編)	
5	11 イベントマネジメントセミナー(BtoB編)	
	25 " (新人編)	
6	29 " (新人編)	22 視察研修(マニラ・セブ・アバニチャー:後楽園)
7	13 講師派遣セミナー(鹿児島) 20 イベントマネジメントセミナー(新人編) 24 展示会ブースセミナー 25 講師派遣セミナー(東京) 26 " (東京) 27 イベントマネジメントセミナー(企画・プレゼンテーション編)	
8		
9	6 講師派遣セミナー(東京) 15 " (仙台) 21 イベントマネジメントセミナー(基本編)	
10	19 " (企画・プレゼンテーション編)	
11	16 " (基本編) 17 " (リスク編)	
12	19 講師派遣セミナー(大阪) 21 イベントマネジメントセミナー(BtoB編)	7 調査・研究報告会(認定研究員対象)
1		30 JACE 新年の集い
2	7 講師派遣セミナー(大阪) 21 イベントマネジメントセミナー(基本編) 22 " (企画・プレゼンテーション編) 26 講師派遣セミナー(西宮)	
3	9 イベントマネジメントセミナー(基本編)	8 視察研修(日本橋観光まちづくり) 30 イベント講座講師交流会

月	資格試験	第2回日本イベント大賞	刊行物
4			
5			
6			
7			・CREATIVE EVENT No.156 Summer Version
8			
9			
10		9 ~ 13 第1次 審査 30 ~ 11/2 第2次 審査	・平成17年国内イベント 市場規模推計結果報 告書 ・2006 イベント情報ファイル ・CREATIVE EVENT No.156 Autumn Version
11	19 イベント検定試験 (全国10会場)	16 制作部門最終審 査 22 大賞部門最終審 査	
12			
1	12 ~ 13 イベント業務管理者 資格試験一試験対応セミ ナール(東京) 20 ~ 21 " (大 阪) 27 イベント業務管理者資格一 次試験(東京・大阪)	30 表彰式 (JACE 新年の集い併 設)	
2			
3	3 ~ 4 イベント業務管理者 資格試験二試験対応セミ ナール(東京・大阪) 24 イベント業務管理者資格二 次試験(東京・大阪)		・CREATIVE EVENT No.157 Spring Version